

生涯学習の推進と本学会の研究活動

北 嶋 武 彦

(大 正 大 学)

I. はじめに

わが国に生涯学習（教育）の理念が導入されてからは、四半世紀が経過した。周知のように、1960年頃からその萌芽を見せていた生涯学習の原理的考え方は1965年パリで開かれた成人教育推進国際委員会におけるポール・ラングラン（Paul Lengrand）の提言により明確な形をとるようになった。その後の世界およびわが国における生涯学習の動向はよく知られているとおりであるが、特にわが国では1987年臨時教育審議会答申中における“生涯学習体系への移行”の重視、1988年文部省生涯学習局の設置、1990年中央教育審議会による「生涯学習の基盤整備について」の答申、同年「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」（いわゆる“生涯学習振興法”）の制定など、生涯学習に関する国の施策が次々とおこなわれてきた。

このような中央の生涯学習推進体制の展開に歩調を合わせるかのように地方自治体もまた、地方教育行政組織の改編、生涯学習センターなどの関連施策の新設があいついでいる。

このように、“生涯学習”は今日の社会を貫くキーワードの一つとなったが、各種の世論調査結果などを見る限り生涯学習が人々の生活にしっかりと

根をおろし、定着したとはいへ、難しいのが実情である。

こうした意識と実際のズレを埋め、名実共に生涯学習を人々の日常生活に定着させるための理論的・実践的研究の推進こそわが学会に課せられた重要な役割であろう。

こうした観点から改めて学会年報第1号（1980年）～第11号（1990年）に掲載された全論文188件（但し、巻頭言を除く）を概観し、これらを研究領域および研究方法別に類型化した結果が別表である。

別表 年報（第1～第11号）掲載論文の研究領域別・研究方法別一覧

研 究 領 域	研 究 方 法				合 計(%)
	A	B	C	D	
1. 生涯学習関係の諸原理	32	2	1	1	36(19.1)
2. 学習要求と学習行動	2		3		5(2.7)
3. 社会の変化と生涯学習					
4. 生涯学習と家庭教育・地域の教育	2				2(1.1)
5. 生涯学習と学校教育	20	2	4	3	29(15.4)
6. 生涯学習と社会教育	13	1	2	5	21(11.2)
7. 生涯学習と職業生活・訓練	7		1		8(4.3)
8. 生涯学習と文化活動・生涯スポーツ	1				1(0.5)
9. 生涯学習支援システムと行政	4		4	7	15(8.0)
10. 生涯学習施設	5	3	2	1	11(5.9)
11. 生涯学習の指導者とボランティア	3		1	2	6(3.2)
12. 生涯学習の内容と方法	1		5	3	9(4.8)
13. 生涯各期の学習課題と事業	7		2		9(4.8)
14. 生涯学習情報提供・学習相談	6	1	1		8(4.3)
15. 生涯学習メディア	3				3(1.6)
16. 民間生涯学習関係機関・団体とその事業	3	1	1		5(2.7)
17. 海外の生涯教育		20			20(10.6)
合 計	109(58.0)	30(16.0)	27(14.4)	22(11.7)	188

(注)「研究方法」欄の区分は次のとおりである。

A. 原理・理論的研究

C. 調査統計・実験的研究

B. 歴史・現状的研究

D. 実践事例

このような文献による研究業績の追跡調査は既に池田秀男氏（広島大学）等により試みられているが，更に重用されてよい手法であろう。（「生涯教育論（研究）の発展と断層」年報第7号所収 参照）

Ⅱ．本学会の研究活動の現状と今後の課題

本学会々員の研究成果は(1)学会大会における研究発表 (2)研究例会 (3)地区研究会 (4)年報その他の出版物 などに集約されるが，本稿では年報論文の分析調査という手法によった。具体的には前述したとおり年報第1～第11号掲載の全論文188件を研究領域および研究方法別に類型化した。

研究領域の類型化に当たっては，1990年本学会創立十周年記念事業の一つとして出版された「生涯学習事典」（東京書籍刊）の部門別収録項目一覧に拠ったが，参考のため掲げておく。

1. 生涯学習関係の諸原理
2. 学習要求と学習行動
3. 社会の変化と生涯学習
4. 生涯学習と家庭教育 地域の教育
5. 生涯学習と学校教育
6. 生涯学習と社会教育
7. 生涯学習と職業生活・訓練
8. 生涯学習と文化活動・生涯スポーツ
9. 生涯学習支援システムと行政
10. 生涯学習施設
11. 生涯学習の指導者とボランティア
12. 生涯学習の内容と方法
13. 生涯各期の学習課題と事業
14. 生涯学習情報提供・学習相談
15. 生涯学習メディア

16. 民間生涯学習関係機関・団体とその事業

17. 海外の生涯教育

また、研究方法は次の4区分により類型化した。

- A. 原理・理論的研究
- B. 歴史・現状的研究
- C. 調査統計・実験的研究
- D. 実践事例

1. 全般的動向について

研究領域面では「生涯学習関係の諸原理」関係のものがもっとも多く（36件 19.1%）、次いで「生涯学習と学校教育」（29件 15.4%）、「生涯学習と社会教育」（21件 11.2%）、「海外の生涯教育」（20件 10.6%）の順となっている。その原因としては年報がそれぞれ第3・4・7・11号で特集を組んでいるのでこうした結果になったものと思われる。それにしても情報化社会、国際化社会、職業資格など、現代社会を特徴付ける面（「社会の変化と生涯学習」）からの研究が「資格直結型学校と教養型学校の分化と統合」（第3号 新井郁男 東京工業大：以下敬称略 所属は当時のものを示す）のように、側面から間接的に言及したものを除いて皆無であったのは意外であった。

「生涯学習関係の諸原理」（36件）の中では、たとえば、自己形成、学習課程など生涯学習の基底に在るものや生涯教育論のアイデンティティ・系譜など、生涯学習そのものの存立性に係わる研究、生涯学習の体系化・システム化などに関する研究が半数以上に及んでいる。このように「諸原理」関係の研究が多いのは第7号（1986年）で「生涯教育論（研究）に問われるもの」を特集したことにもよるが、多くの学会員が生涯学習理念の理論化・体系化に関心を寄せている証左といえよう。

「生涯学習と学校教育」、「生涯学習と社会教育」関係の研究が合わせて50件（26.6%）を占めていることは、生涯学習が学校教育・社会教育と特に密

接な関連を有し、加えて家庭教育・企業内教育も含む全教育活動の統合化の上に成立するものとしてうなずける点である。このような観点から家庭教育や芸術などの文化活動およびスポーツ・レクリエーション関係の現場からの発言を是非期待したいものである。

「生涯学習と学校教育」関係では「生涯教育の観点からみた学校教育の変革（第3号 桑原敏明 筑波大）のように、生涯学習の見地から学校教育の変革・再編成を求める研究と大学公開講座、大学通信教育のように、従来からおこなわれてきた大学開放の伝統的形態のほか、近年急速に広がりつつある放送大学、社会人入学など、大学開放の具体的方法論をとりあげた研究が目につく。このような大学・学校開放は生涯学習推進のための重要な方策であるから、その理念的研究と共に福岡県下の大学・短大の事例による「大学開放の現状と課題」（第9号 小池源吾 福岡大）のような地域に根ざした調査統計的研究や実践事例のいっそうの発表を望みたい。

「生涯学習と社会教育」関係では「学校教育と社会教育の相互連携—秋田県の実践事例を中心として—」（第3号 由利忠四郎 秋田県教育委員会）のような学・社連繋の実践事例と「生涯教育の基底としての少年教育」（第7号 安心院光義 大分県立九重少年の家）、「成人学習におけるプログラム（講座）編成の原則に関する一考察」（第8号 広渡修一 さが社会保険センター）、「老後の生きがい作りのための学習活動等についての意識—千葉県成人（25～29才）を対象とした調査等を手がかりとして—」（第8号 上条秀元 千葉県総合教育センター社会教育部）など、生涯各期における生涯学習推進関係の現場研究者からの発言が多い。このような実践活動が「ライフサイクル論と成人教育—成人の学習内容の解明を中心に—」（第6号 葛原生子 広島大大学院）のような生涯各期における学習課題・内容の理論的研究と相互に研究成果をフィードバックし乍らいっそう深化を図ることが求められるよう。

生涯学習の理念・方法などがもともとユネスコを始め海外諸国における研究・開発に負うところが多いことを考えると、海外における歴史的研究、最

近の研究および実践活動の動向に学ぶことは極めて有効である。その意味で年報第11号が「海外の生涯教育」を特集し、ユネスコ・OECD・アメリカ・イギリス・フランス・西ドイツ（当時）・ソ連・インド・韓国の生涯学習関係の研究を掲載したことは賢明であった。今後は上記の地域以外の生涯学習もとりあげると共に比較研究の手法によりそれぞれの特性などを明らかにすることが望まれる。

ところで、上述した研究領域をとりあげる際の視点となる研究方法をみると、「原理・理論的研究」（109件 58.0％）が半数以上を占め、次いで「歴史・現状の研究」（30件 16.0％）、「調査統計・実験的研究」（27件 14.4％）、「実践事例」（22件 11.7％）の順となっている。もちろん、この研究方法はとりあげた研究領域と密接な関連のあることはいうまでもないことである。たとえば、「生涯学習関係の諸原理」関係では「原理・理論的研究」がもっとも多く（32件 17.0％）、「海外の生涯教育」関係では「歴史・現状の研究」（20件 10.6％）、「生涯学習の内容と方法」関係では「調査統計・実験的研究」（5件 2.7％）、「生涯学習支援システムと行政」関係では「実践事例」（7件 3.7％）がそれぞれもっとも多い。

2. 今後の課題

以上のような本学会の研究活動の現状を概観する時、今後の課題として、

- (1) 生涯学習の特性からみて、広く関連領域—たとえば、哲学・心理学・宗教学・政治学・法学・経済学・社会学・社会福祉・芸術・体育・レクリエーションなど—の研究者との学際的研究
- (2) 大学など研究機関の研究者と現場の実践家との協力、研究成果のフィードバック
- (3) 海外の研究者とのいっそうの交流による研究活動の国際化

などの推進が強く望まれるであろう。